

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○10月20日～

先週は G20 など日銀がややタカ派的な態度を示したこともあり、円高の動きとなりました。そして、先週末は米国の地方銀行の融資問題が表面化したことでリスク回避的な動きが強まり、株価も下落、ドル／円も一時 149 円台まで下落しましたが 150 円台まで回復してきました。

株価は荒っぽい動きになってきているため注意がいります。

仮想通貨の市場も暴落後の戻りが弱いなど不安要素があります。

9 月に入ってから金(ゴールド)の上昇が加速度的になっており、銀も史上最高値を超えてくる動きになっています。

地政学的リスクだけでなく、水面下で信用不安の動きが高まってきている可能性もあります。

相場が大きく暴落するときは金融機関への信用不安から来ることが多く、再び米国の地方銀行のリスクが浮上してきたことで、今後も金融機関やファンド関連のニュースには注意がいります。

2023 年の春にも米国の地方銀行のいくつかが経営破綻したことで、金融市場が不安定になりました。金融不安になる場合は、リスクの高い資産から逃げ足が速くなるため仮想通貨や小型株、通貨の場合はマイナー通貨の下げがきつくなることが多いです。

株、仮想通貨は過熱気味になっていたもので、何かニュースが出ると一気に逆回転して売りが売りを呼ぶ展開もありえます。

その時は、為替相場にも影響が出ることも多く、先週末も米国への不安から円が買われる(円高の)動きになりました。

昔に比べると円高リスクは弱まっていますがリスク回避的な動きが強まればドル／円、クロス円ともに下落する動きが出ると思って、しっかりとリスク管理していきたいです。

21 日は、臨時国会で首相指名選挙が行われます。

維新との連立がほぼ決まっている状況なので波乱がなければ高市首相の誕生となるでしょう。

円安・株高の動きが出る可能性があります。急騰後に急落するなどの乱高下が起こるリスクも高く、いつもよりポジション少なめで安全にトレードしていきたいです。

このところの動きを見ると、高市氏が掲げていた金融緩和・財政拡大を実現できるのか疑問もあります。麻生氏が実権を握れば金融緩和路線にはブレーキがかかりそうです。

日銀は利上げに前向きで、米国も日本は金融政策を適切に調整することが望ましいと言っています。さらには、国際通貨基金(IMF)も日本に対して財政拡張の自制を促すような発言をしており、高市トレードは短命で終わる可能性もあります。

米国は政府機関の閉鎖が続いています。長引くと経済にも影響が出てきますが再開のメドはまだたっていません。トランプ大統領はトマホークをウクライナに供与することには慎重な姿勢を示しています。さらに、プーチン大統領と 2 週間以内にハンガリーで会談すると発表しています。停戦に向けて話が進むかどうかにも注目したいです。

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

また、FRB は今後数か月程度で QT(金融引き締め:中央銀行が国債など保有する資産を売却したりして、バランスシートを縮小すること)を停止すると発表したことで、完全に米国は金融緩和の方へ舵を取り始めました。日米の金融政策の差から円高になってくる可能性もありそうです。

● テクニカルで見た重要ポイントは？

<ドル/円>

先週は 152 円から下がり続け、一時的に 150 円割れとなりましたが終値では 150 円台半ばまで戻しています。このまま 151 円台を超えてくると 152.3 円あたりを目指しそうです。

こどもを超えてくると今月高値の 153.2 円あたりが視野に入ってきます。

ただし、急激な円安進行の場合、円安けん制発言が出てくる可能性もあります。

ニュースで乱高下するリスクがあるため指値注文を上手く使って、しっかり利益確定も考えてトレードしたいです。

下値は 149.3 円を割り込むと 148 円あたりまで下がるリスクがあります。

<気になるクロス円>

先週はドル/円の下落や株価の影響でクロス円も下げているペアが多く、下げ止まるかに注目したいです。週明けから高市トレードで上昇する可能性はありますが海外要因で株価が急落するなどの動きが出た場合は、下がるリスクもあります。

NZ ドルは週足でも陰線が続いているため 85 円台で下げ止まるかどうか注目したいです。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称:〇〇/円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では 9 月貿易統計、9 月全国消費者物価指数などがあります。

米国では 9 月景気先行指標総合指数、前週分新規失業保険申請件数、9 月中古住宅販売件数、9 月消費者物価指数、10 月製造業・サービス部門・総合 PMI(速報値)、9 月新築住宅販売件数、10 月ミシガン大学消費者信頼感指数などの発表があります。

欧州では、ユーロ圏とドイツで 10 月製造業・サービス業 PMI(速報値)、ユーロ圏でラガルド・ECB 総裁発言などがあります。

ほかには、中国で 7-9 月期 GDP、カナダと英国で 9 月消費者物価指数、トルコで政策金利の発表などがあります。